

第20期 決算公告

貸 借 対 照 表

(2025年 9 月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	119,520	流 動 負 債	39,802
現 金 及 び 預 金	52,466	営 業 未 払 金	6,595
営 業 未 収 入 金	5,251	未 払 金	1,093
貯 蔵 品	28	未 払 費 用	3,954
販 売 用 不 動 産	60,303	未 払 法 人 税 等	62
そ の 他	1,592	未 払 消 費 税 等	1,018
貸 倒 引 当 金	△121	営 業 預 り 金	24,465
		賞 与 引 当 金	880
固 定 資 産	1,795	そ の 他	1,732
有 形 固 定 資 産	184	固 定 負 債	9,514
車 両 運 搬 具	22	長 期 預 り 保 証 金	8,636
工 具、器 具 及 び 備 品	161	資 産 除 去 債 務	878
無 形 固 定 資 産	412	負 債 合 計	49,317
ソ フ ト ウ ェ ア	412	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,198	株 主 資 本	71,998
出 資 金	10	資 本 金	10,000
敷 金 及 び 保 証 金	1,177	利 益 剰 余 金	61,998
そ の 他	11	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,998
		繰 越 利 益 剰 余 金	61,998
		純 資 産 合 計	71,998
資 産 合 計	121,315	負 債 ・ 純 資 産 合 計	121,315

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～18年

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の事業における主要な履行義務の内容および認識する通常の時点は以下のとおりであります。

売買仲介事業

不動産の売買の際に、買主と売主の間に立ち売買契約を成立させる事業であり、顧客との媒介契約に基づき取引条件の交渉・調整等の契約成立に向けての業務、重要事項説明書の交付・説明、契約書の作成・交付及び契約の履行手続きへの関与等により、成立させた売買契約の対象不動産の引き渡しまで完了させる義務を負っております。当該履行義務は

媒介契約により成立させた売買契約の対象不動産が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。

不動産賃貸管理

顧客が所有する賃貸不動産の賃貸管理を行っております。賃貸管理では、入居者の募集、賃料等の徴収、契約更新等に係る事務業務を遂行する義務を負っております。当該履行義務は、それぞれのサービスが提供される一時点で充足されるものであり、サービスの提供が完了した時点において収益を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,248千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	200株	一株	一株	200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 当期純利益に関する注記

当期純損失 16,141千円